

平成24年度予算の編成について

1 基本的な考え方

平成24年度の本市財政を見通すと、市税収入において、法人市民税は東日本大震災や急激な円高の影響などから減収が見込まれ、また、固定資産税が3年に一度の評価替えの影響により減収するなど、市税全体では平成23年度当初予算を大幅に下回る見込みである。さらに、歳出においても、生活保護費、医療費などの義務的経費の伸びが避けられず、極めて厳しい財政状況にある。

こうした中にあっても、「重点化についての基本方針」を踏まえ、中期戦略ビジョンに掲げる「5つのまちの姿」の実現をめざし、市民税10%減税をはじめとする施策を着実に推進しなければならない。

そのためには、定員などの人件費、内部管理事務、事務事業、公の施設、外郭団体に関する見直しや、歳入の確保などの行財政改革を進め、財源を確保する必要がある。

行財政改革の取り組みにあたっては、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方で臨むこととする。

また、世代間の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとする。

2 中期的な収支見通しと財源配分の考え方

平成24年度の予算編成にあたっては、平成24年度から平成27年度までの収支見通しに基づく財源配分型予算編成を行うこととするが、大幅な収支不足が見込まれることから、各局が経営感覚を発揮し、行財政改革を継続して推し進める必要がある。

このため、市税収入などの一般財源の配分は以下のとおりとする。（別添1、2、3参照）

- (1) 法定事業・債務負担行為等経費に充当する一般財源については、所要見込全額を配分する。
- (2) 経常経費、経常化している政策経費に充当する一般財源については、事務事業の積極的なシフト、見直しを促すため、財源を圧縮したうえで配分する。
- (3) 臨時・政策経費に充当する一般財源については、別枠として留保する。

3 国の制度変更への適切な対応

国の制度変更に伴う本市への影響については、現段階では見通すことが困難であるが、本市財政への影響が懸念されることから、各局においては情報収集と影響に対する適切な対応に努めることとする。

4 重点化についての基本方針

平成24年度予算においては、中期戦略ビジョンに掲げる「5つのまちの姿」を実現する施策を推進する中で、東日本大震災の発生、地域経済の活性化対策、待機児童の問題など、最近の市政を取り巻く社会情勢に鑑み、本市の将来を見据えた取り組みを進めるため、以下の3つの重点テーマと3つの視点により重点化を図ることとする。

(1) 重点テーマ

① 安全・安心～やすらぎのナゴヤ～

東日本大震災などを踏まえた災害対策、福祉や医療への対応など市民生活の基本となる生命・財産の安全が確保されるとともに、住民が主体となり地域課題を解決する地域づくりなど、市民から信頼される行政運営のもと、誰もが不安なく暮らせるまちづくりへの取り組み

② ひと・環境～未来につながるナゴヤ～

待機児童対策、学校教育における取り組みなど、子どもたちが健やか

に育ち多様な人材を育てる環境を整えるとともに、低炭素社会の実現やバリアフリーの推進など、環境に配慮しつつ、便利で快適なまちづくりへの取り組み

③ 魅力・交流～おもしろいナゴヤ～

リニア中央新幹線の開業を見据えた都市魅力の向上をはじめ、地域経済の活性化、歴史・文化に根ざした魅力の創出・発信や観光振興など、人・物・資本・情報の交流拠点となるとともに、世界の主要都市として活気に満ちあふれたまちづくりへの取り組み

(2) 重点化の視点

① 戦略性

中長期的な観点、都市運営の方向性を示す観点などから戦略性を持って名古屋のまちづくりを具体化する事業

② 実効性

中期戦略ビジョンに掲げる成果目標の達成に資するなど、まちの姿を実現するために取り組む施策の推進により実効性のある事業

③ 緊急性・適時性

平成24年度に実施することが特に求められる事業

収支見通し（一般会計）

（別添１）

（単位：億円）

区 分		平成23年度 予算	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入	市 税	4,872	4,637	4,707	4,749	4,743
	減 税 前	4,933	4,795	4,930	4,974	4,972
	10%減税額	△ 61	△ 158	△ 223	△ 225	△ 229
	市 債	936	912	892	812	812
	うち 臨時財政対策債	(400)	(435)	(435)	(435)	(435)
	そ の 他	4,691	4,456	4,498	4,561	4,665
	うち 地方交付税	(45)	(61)	(61)	(61)	(61)
	計	10,499	10,005	10,097	10,122	10,220
歳出	人 件 費	1,766	1,737	1,738	1,733	1,730
	扶 助 費	2,514	2,533	2,627	2,746	2,880
	公 債 費	1,397	1,394	1,399	1,364	1,374
	投資的経費	907	821	785	753	749
	そ の 他	3,915	3,883	3,898	3,864	3,879
	計	10,499	10,368	10,447	10,460	10,612
差引収支		—	△ 363	△ 350	△ 338	△ 392

収支不足への取り組み

(別添 2)

(単位：億円)

区 分		平成22年度 (参考)	平成23年度 (参考)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
行財政改革の取り組み		185	90	144	257	338	392
	歳出の削減	96	25	134	257 (うち ②⑤取り組み分 133)	338 (うち ②⑥取り組み分 91)	392 (うち ②⑦取り組み分 54)
	内部管理事務等の見直し	43	23				
	事務事業の見直し	35	1				
	公の施設等の見直し	2	1				
	外郭団体に関する見直し	16	0				
	歳入の確保、その他	38	47				
	人件費関係分	51	18	10			
	定員の見直し	20	16	10			
	非常勤行政委員の報酬日額化	—	1	—			
	その他人件費の見直し	31	1	—			
給与改定等		66	48	—	—	—	—
財源対策等		201	37	47	17	—	—
	貸付金の返還等	71	37	47	17	—	—
	行政改革推進債	50	—	—	—	—	—
	臨時財政対策債の増	80	—	—	—	—	—
財政調整基金の取崩し		30	—	96	—	—	—
さらなる取り組み		—	—	76	76	—	—
合 計		482	175	363	350	338	392

(注) 平成22・23年度は予算での対応を掲げた。

平成24年度予算の財源配分の考え方 (別添3)

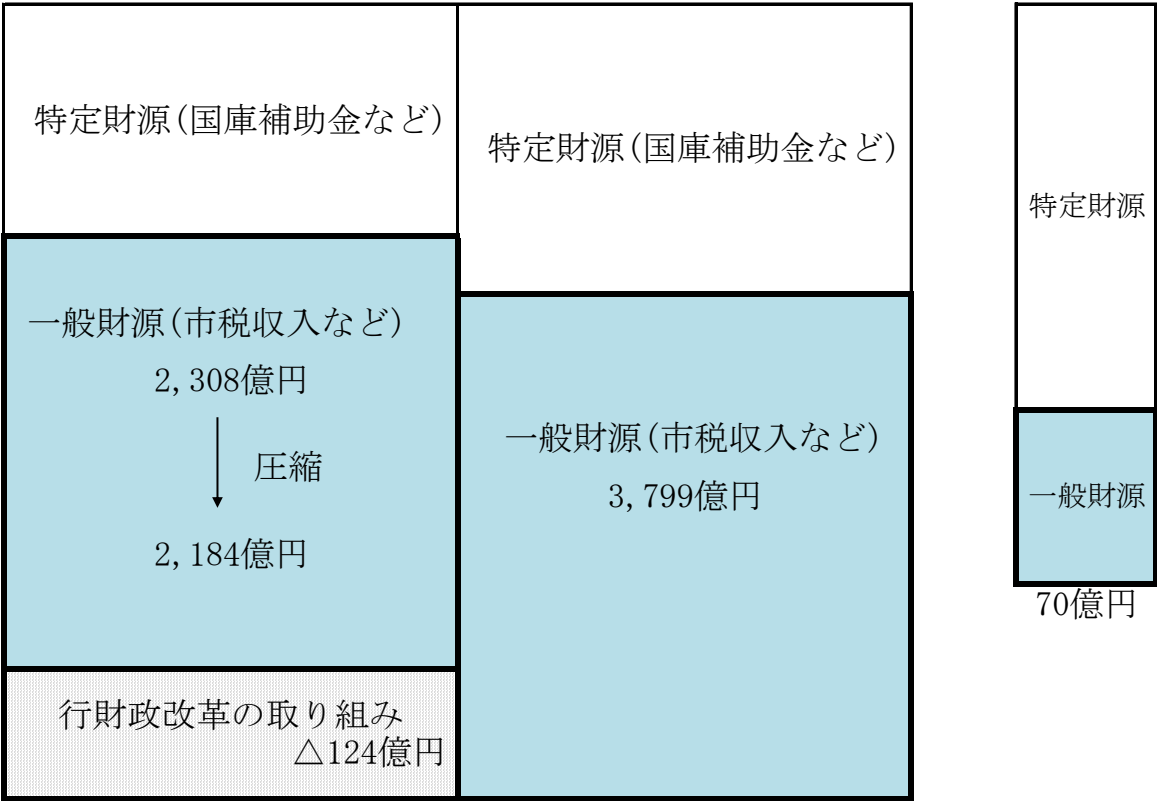
以下の経費区分により、一般財源を配分

- ①経常経費
②経常化している政策経費

}

事務事業の積極的なシフト、見直しを促し、
財源不足に対応するため、圧縮して配分
- ③法定事業・債務負担行為等経費 → 所要見込額を配分
- ④臨時・政策経費必要額 → 70億円を留保

- ①経常経費
②経常化している政策経費
- ③法定事業・
債務負担行為等経費
- ④臨時・政策
経費必要額



経費圧縮の考え方

- ・ 人件費…計画的な定員管理等による削減額
- ・ 扶助費…△3% (②③圧縮なし、②△3%)
- ・ 維持補修費…△10% (②③△3%、②△10%)
- ・ 貸付金…△15% (②③△5%、②△15%)
- ・ 物件費…△20% (②③△10%、②△20%)
- ・ 投資的経費、補助費等…△30% (②③△10%、②△30%)